

## ノルウェーの保育における自然環境と持続可能な開発

—1996年から2017年までのナショナルカリキュラムの変遷に着目して—

松田 こずえ\*

### **Nature and Sustainable Development in Norwegian Childcare:**

Focusing on the Transition of National Curriculum from 1996 to 2017

Kozue MATSUDA

#### **Abstract**

The purpose of this paper is to investigate how the concept of “sustainable development” is emphasized in Norwegian childcare. In Norway, childcare has traditionally been conducted with an emphasis on outdoor play and relationship with the natural environment; however, recently it has also become one of the major aims of childcare to convey the concept of “sustainable development” to children. In order to begin addressing this issue, this paper examines the transition of the national curriculums, which have been revised three times from 1996 to 2017. This will provide an opportunity to consider the importance of children developing a perspective regarding “sustainable development” from early childhood before their understanding of the concept can take on stereotypes.

**Keywords: nature, sustainable development, ECEC, outdoor play, Norway**

## 1 問題と目的

### 1.1 問題の所在

2015年9月に国連サミットで採択されたSDGsは、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標であり、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称である。17のゴールがあり、それに対し169の具体的目標が定められている<sup>1</sup>。このSDGsの根本にあるSustainable Development（持続可能な開発）の概念は、1987年当時ノルウェーの首相であったグロ・ブルントラント<sup>2</sup>率いる「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」によって、1987年4月に国連に報告され、総会で採択された同委員会の報告書“*Our Common Future*”（我々の未来）の中で提唱されたものである。この概念は、その後の世界の環境政策に多大な影響を与えることとなり、今では教育の場においてもSDGsの意識を育てることが目指されている。例えば阿部治は、ノルウェーを始めとする世界各国の具体例を引きながら「持続可能な開発のための教育」（Education for Sustainable Development=ESD）の重要性について言及している（阿部 2014: 6）。

---

キーワード：自然、持続可能な開発、保育、戸外遊び、ノルウェー

\* お茶の水女子大学大学院博士後期課程

ノルウェーでは、保育を「親の委託を受けて単に子どもを保育するだけの仕事」とみなさず、子ども中心に考えるという伝統があり、その保育内容は北欧独自のホリスティックなものであった(山田 2007: 145)。その中でも戸外遊びを重視する保育であることが明らかにされている(Einarsdottir & Wagner 2006)。OECDの報告書においても、北欧の保育とアメリカ型就学前教育における戸外遊びの考え方の違いが述べられており、北欧における戸外遊びで健康や運動といったこと以上に重要視されているのは、自然環境の中で過ごすことである(OECD 2011: 163)。ノルウェーで1996年に初めて発行されたナショナルカリキュラムである「保育施設のためのガイドライン」においても、季節や天候を問わず、できる限り戸外で遊ぶことが規定されている(BFD:子ども家族省 1996)。この「保育施設のためのガイドライン」は1996年の発行以降2017年までに3回の改訂が加えられた。これらの保育ガイドラインにおける自然環境についての記述を比較検討したところ、最初は戸外遊びの重要性について記述されているが、改訂を重ねるにしたがい、1987年にブルントラントが打ち出した「持続可能な開発」の概念について述べられるように変化している。

1996年以降21年間に、戸外遊びを重視する保育に「持続可能な開発」の概念を子どもに伝えることを重視する保育の考え方が加えられた背景にはどのようなことがあるのであろうか。その過程を知ることは、ノルウェーにおける「持続可能な開発」の概念の普及を理解するだけではなく、保育の分野に「持続可能な開発」の概念を取り入れることの重要性を考えるために必要なことであると考えられる。

“Our Common Future”の訳の監修者である大来佐武郎によると、「この報告書は、将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発、すなわち『持続的開発』をメインテーマとして」(大来 1987) いる。「持続可能」が次世代に継承することを意味するように、保育もまた次世代を視野に入れた行いである。ノルウェーの保育カリキュラムに、この「持続可能な開発」の概念がいかに表されるようになったかを明らかにし、次世代に残す環境への考え方を知る必要がある。

## 1.2 先行研究と本研究の目的

日本におけるノルウェーの保育に関する研究は、以下の2種類に分けることができる。

第一に、ノルウェーの保育全般の概況について多方面より明らかにした山田(2007)、泉(2017)、エリンセター(2018)の研究がある。泉(2017)らによれば、ノルウェーにおいては、もともと就園率が低く子どもを保育施設に預けずに自宅でみるのが主流であったが、1970年以降女性の就労を促進するために保育施設を増やす政策がとられた。家庭外で保育を受ける子どもは1970年以降、増え続け2017年では91.3%(1~5歳)の子どもが、保育施設での保育を受けている(Norway Statistics)<sup>3</sup>。

第二に、中川(2002)、伊藤(2010)らの、実際にノルウェーを訪れ、保育を観察した様子を写真と共に報告した研究がある。西村は、積極的に戸外での遊びを取り入れた保育に注目する(西村 2009: 78)。

これらの文献では、保育の概要や自然環境と戸外での遊びを重視する保育内容については明らかにされているが、「持続可能な開発」の概念について記述されたものは管見の限り、見られない。保育以外の分野における「持続可能な開発」教育の重要性については、日本では、田中ら(2016)、五島らによる研究(2010)などがあるが、これらはノルウェーの保育との関わりで論じたものではない。

また、海外におけるノルウェーの保育における自然環境への考え方の研究としては、まずOECDによる報告がある(OECD 2015)。この報告によれば、「保育施設の室内の遊び場の目安は、3歳以上の子ども1人当たり4㎡、3歳未満の子ども用は約0.33㎡であるのに対し、屋外の面積は、屋内の面積の約6倍にする必要がある。この要件はあくまで遊び専用のエリアのためのものであり、駐車スペースやアクセス道路を指すものではない。これらは別の一連の要件に準拠する必要がある」(OECD 2015: 75)など、子どもの戸外遊びを保障するための細かな規定があることが指摘されている。また、北欧諸国の伝統的な保育は、「室内も戸外も同等に教育的に重要。(中略)幼い子どもが毎日3~4時間を戸外で過ごすことがある。環境とその保護は重要なテーマである。」といわれるように、もともと戸外での遊びを室内遊びと同等に重視する考えがあった(OECD 2011: 163)。これに対し、就学への準備教育を重視する保育においては、戸

外遊びを「楽しみの場、レクリエーションの領域」と捉え、「健康と運動発達には重要である」(OECD 2011: 163)と考えており、北欧における考え方とは異なることが明らかにされている。Bjorgen (2015) も、北欧にはもともと短い日照時間を外で過ごすことを推奨する文化があったことを指摘し、Eriksen (2013) は、ノルウェーにおける「持続可能な開発」の概念と幼児教育との関係について述べている。

以上のように、日本や海外のノルウェーの保育の自然環境についての先行研究を検討したところ、ノルウェーでは戸外における自然を重視した保育が行われていること、「持続可能な開発」を教育に取り入れることの重要性等は明らかになっているが、世界的に「持続可能な開発」の概念が注目を集める中、ノルウェーにおける、自然環境と保育ガイドラインとの関係や、その背景等は明らかにされていない。しかし、「持続可能な開発」の概念の源流を創り出したブルントラントの出身国であるノルウェーにおいて、幼児教育の分野にいか「持続可能な開発」の考え方が取り入れられるようになったのかを検討することは、重要と考えられる。そこで本研究においては、1996年から2017年までの21年間に発行された保育ガイドラインを、自然環境重視の保育観と、「持続可能な開発」を目指す保育の観点から検討する。「持続可能な開発」の考え方には、次世代に残す未来という視点が含まれている。この視点がどのように、保育カリキュラムの中に反映されるようになったのだろうか。

本研究においては、ノルウェーの保育において、伝統的な戸外での保育を重視する考え方に、「持続可能な開発」の考え方が加えられた背景と変遷を明らかにすることを目的とする。

すなわち、ノルウェーの首相であったグロ・ブルントラントを中心とした環境と開発に関する世界委員会の報告書においてはじめて用いられた「持続可能な開発」(Sustainable Development)の概念が、保育のナショナルカリキュラムであるガイドラインに反映され、ノルウェーの自然環境を重んじる保育のカリキュラムが制定されるようになった変遷の過程を検討することとする。

## 2 研究方法

ノルウェーの保育ナショナルカリキュラムである「保育施設のためのガイドライン」を分析対象とする。

表1 保育に関する法律・政策文書(1975～2017年)

年	法律・政策文書
1975年	保育施設に関する法律
1995年	保育施設法
1996年	保育施設のためのガイドライン
2005年	保育施設法 改正
2006年	保育施設のためのガイドライン 改訂
2010年	保育施設法 改正
2011年	保育施設のためのガイドライン 改訂
2012年	保育者養成カリキュラムの新ガイドライン
2017年	保育施設のためのガイドライン 改訂

表1のように、ノルウェーでは1975年以降、保育に関して9つの法律やガイドラインが発行されている。実際に子どもに保育を行う保育者のために発行されたガイドラインを検討することにより、本研究の目的が達成されると考えられるため、今回は「保育施設のためのガイドライン」に限定し、それらを比較検討することとする。具体的には、1996年版、2006年版、2011年版、2017年版の4つの「保育施設のためのガイドライン」を「自然環境」「持続可能な開発」の2つの観点から分析することとする。

### 3 結果

#### 3.1 「持続可能な開発」の概念の登場

グロ・ブルントラントは、1979年に労働党（Det norske Arbeiderparti）の党首になり、1981年にノルウェーで初めての女性首相として8カ月間政権を執り、その後3期にわたり政権を担った。1983年には、国連事務総長からの要請で、新しく設立された環境と開発に関する世界委員会の委員長に就任した。ブルントラントによれば、「この委員会の目的は、産業の発展が優先されてきた社会構造を、独立した立場で検証、評価して、貧困や人口の爆発的な増加と戦いながら、環境保護を推進する方法を提案すること」であった（ブルントラント 2004）。

これは、これまでの環境保護というよりも、財政、資源やエネルギー、工業、教育、保健、家族計画など広範囲からの視点が要求された。

また、委員会は、エコロジーの基盤を保持しながら開発を進め、豊かな未来を築くことが可能であるという考えのうえに立っていた。（ブルントラント 2004）

ブルントラントは、医師として仕事をしたのちに政治家になり、環境大臣から首相になった初めてのケースである。北欧における初めての女性首相として、長期間（第一次1981年、第二次86–89年、第三次90–96年）に渡り政権を率いた。環境に関する深い造詣を基に、環境と開発に関する世界委員会の他のメンバーと共に1987年4月に『我ら共有の未来（Our Common Future）』と題する環境と開発に関する報告書を国連に提出した。報告書は世界的に高い評価を得、「報告書のコンセプト『持続可能な開発（Sustainable Development）』という表現は、一般用語として使われるまでになった」（ブルントラント 2004）。鈴木は「Sustainabilityについては、『持続的経済成長』と解釈するような傾向を批判して、自然生態の有限性・多様性を基盤にした」概念であり、「developmentが、経済的な『開発』や社会・文化的な『発展』だけでなく、人間的な『発達』をも意味する」と指摘した（鈴木 2013: 128）。このように、持続可能な開発の概念が多様な意味で用いられることに注目することができる。

また、ブルントラントは、ノルウェーの子どもの教育に強い関心を持った（Equal Status Council 1991: 74）。子どもを中心にした家族政策を整えるために1989年に家族消費者省（FFD）を創設（1990年開始）し<sup>4</sup>、その翌年の1991年に子ども家族省（BFD）に名称を変更した<sup>5</sup>。ブルントラント政権の下、子ども家族省は、1995年に保育施設法を制定した<sup>6</sup>。その後の1996年に「保育施設のためのガイドライン」が制定されたことから、ブルントラント政権の子ども重視の考え方がその後の保育政策と関連があるとみることができる。

#### 3.2 1996年版の「保育施設のためのガイドライン」

1996年、子ども家族省（BFD）は1995年に制定された保育施設法をもとに、「保育施設のためのガイドライン（Framework Plan for Day Care Institutions）」を策定した。これはノルウェー最初の保育のナショナルカリキュラムであり、5領域の指針すなわち北欧伝統のホリスティックな保育観が表れたものであった（泉 2017: 37）。戸外遊びと環境については、1996年の保育カリキュラムの中では、次のように言及されている。まず、自然（nature）は、①社会、宗教、倫理、②美術教科、③言語、読み書き、コミュニケーション、④自然、環境、テクノロジー、⑤体育と健康と、5つの領域の一つとして幼児期に学ぶものと考えられている。

保育カリキュラム全体を、自然（nature）、戸外（outdoor）の語句が使用される文脈に沿って検討したところ、例えば、「自然」に関しては以下のように述べられている。

自然と環境の問題は、生態学のおよび環境的な大きな課題と、使用しては廃棄する消費社会で着実に重要性を増している。 保育施設はこれらの分野で子どもたちに貴重な教訓と正しい習慣を与えることができる。(BFD 1996: 8) (以下、傍線部筆者)

ここでは、子どもが自然環境に親しむことを好ましいとだけ述べるのではなく、消費社会との関係の中、自然環境を生態学的、環境的に大きな問題として捉えるべきであるという視点があることが読み取れる。消費社会との観点は、ブラジルのリオデジャネイロで開催された環境サミット(1992)など、自然環境に対する世界的な関心を反映したものと考えることができる。実際、1987年のブルントラントの報告書以来、環境汚染をはじめとする環境問題への意識が高まり、リオデジャネイロの環境サミットにおいては、単に目標を定めるだけでなく、より具体的に自然環境を保護するための方策(「アジェンダ21」)について、合意されている(ブルントラント 2004)。また、自然については、次のようにも言及が見られる。

子どもの遊びや自己選択による日常の活動には、5つのテーマのうち1つ以上の分野からの要素、例えば野外活動における自然や身体活動、遊びにおける言語とコミュニケーション、社会的交流なども含まれる。(BFD 1996: 17)

しかし、1996年版のナショナルカリキュラムの中では、自然環境との関わりは、他の4つのテーマと同等に扱われ5つのテーマの中で特に強調されることはなく、幼児期に大切にすべき5つの領域の中の一つとして記述されている。すなわち、1996年においては、ノルウェーや世界における自然環境に対する意識の高まりを反映し、自然理解への考え方を子どもたちに伝えることが目指されていると考えることができる。実際、幼児期に自然環境に触れることの目的は、次のように言及されている。

保育施設は、子どもたちが植物や動物、風景、季節や天気に親しむのに貢献しなければならない。生態学的観点は最も重要である。目的は、子どもたちの自然への愛、自然の中での、そして人間と自然の間の相互作用についての理解を深めることである。(BFD 1996: 26)

このように、幼児期に自然環境に慣れ親しむことが重要であり、保育施設において積極的に戸外で遊ぶことが奨励されていることが示されている。一方、本研究のテーマである「持続可能な開発(Sustainable Development)」については、この1996年版のガイドラインにおいては、一度も言及がなされていない。すなわち、1996年版のガイドラインにおいては、環境問題への世界的関心の高まりを反映して自然環境を大切にするという視点があり、子どもたちが自然環境に親しむことが目標とされたと考えられるが、その後のガイドラインで重要視される自然環境に対する「持続可能な開発」の視点については確認できないことが明らかとなった。

### 3.3 2006年版の「保育施設のためのガイドライン」

リオデジャネイロで1992年に開催された国連環境開発会議「地球サミット」<sup>7)</sup>では、ブルントラント報告の「持続可能な開発」を実行する行動計画が示された。その10年後にあたる2002年に「持続可能な開発」に関する世界首脳会議(WSSD)がヨハネスブルグで開催され、気候変動枠組み条約を通じた国際合意が積み重ねられた(小川 2010: 63)。このように、ブルントラント委員会の報告書は、年を重ねるごとにその影響力を広げ、世界の環境問題に対する意識が一層高まることとなっていく。

一方、ノルウェー国内においては2003年に「保育施設に関する合意」が採択され、いわゆる「デイケア保障」が実現した。すなわち、希望者の保育施設全入を保障する政策が全政党の合意に至り(泉 2017: 39)、

多くの子どもが日中は家庭ではなく保育施設で保育されることとなった。エリンセターによると、「保育施設へ通っている0～5歳児の数は全体の3分の2を占める程度であったが、2011年には90%を占めるまでに増加した」（エリンセター 2018: 80）。子ども家族省は「全ての子どもに質の高い保育を保障」するために、「保育施設法（1995）」を評価する作業委員会（専門家集団）を設置し、「保育施設法（1995）」と「保育施設のためのガイドライン（1996）」の改訂の必要性を報告した（泉 2017: 40）。その結果として2005年に「保育施設法（1995）」が「保育施設法（2005）」に改正され、2006年度版のガイドラインが制定された。これには、2006年に保育施設の所管が子ども家族省から教育研究省に移管されたことにより学校教育との間の一貫性が保証され、保育施設が生涯学習課程の最初の段階として認識されるようになったことが影響している（泉 2017: 41）。

このような、環境を重視する世界の潮流、またノルウェー国内の保育状況の中、2006年版のガイドラインにおいては、本論文のテーマである自然環境はどのように子どもに教えることが示されたのであろうか。まず「自然」（nature）と「持続可能な開発」（Sustainable Development）の語句を使用した文脈を分析すると、2006年版のガイドラインの第3章の「自然・環境・テクノロジー」において、次のように表されている。

自然は子どもたちが美しさを体験することを可能にし、美的表現を刺激する。自然の中で遊ぶことにより、子どもたちは植物や動物、風景、季節、そして天候に慣れ親しんで理解することが可能になる。ここでの目的は、子どもたちが持続可能な開発の重要性を理解し始めることである。これには、自然への愛、自然との関わり、および人間と自然との間の相互作用の理解が含まれる。（Ministry of Education and Research 2006: 24）

このように、1996年版のガイドラインでは一度も言及されなかった「持続可能な開発」について、2006年版の中での記述が見られたことに特に注目する必要がある。これは「持続可能な開発」の概念が自然環境について考えるときに重要なものとして一般的に普及したことを示し、幼児期から保育の中で伝えることが目指されたと考えられる。1987年のブルントラント委員会の報告書で言及された「持続可能な開発」が、保育を含む教育の分野で使用されるまでに19年経過していることから、世界の環境問題や開発についての概念が他の分野でも使われるようになるのには、一定の時間を必要とすることがわかる。また、1992年の国連環境開発会議（地球サミット）、1997年の環境と社会に関する国際会議、2000年の国連ミレニアムサミット、2002年持続可能な開発に関する世界首脳会議などの世界的な自然環境への意識の高まりの影響を受け変化したとも考えられる。

次に、自然環境の中で遊び、自然に慣れ親しむだけではなく、子ども達の持続可能な開発の重要性への理解を促すために、具体的にはどのような内容が保育カリキュラムに含まれているかについて検討することとする。

これらの目標に向かって取り組むために、スタッフは

- ・子どもたちの好奇心、興味、背景から始めて、すべての感覚で経験し、自然界やテクノロジーの現象を観察し、疑問に思うのを手助けする。
- ・言葉や行動を通して持続可能な開発の理解を促進し、そのような理解を促進する本や活動を選択する。
- ・幼稚園の日課に野外活動での遊びを取り入れる。（Ministry of Education and Research 2006: 25）

ここで注目されるのは、「持続可能な開発」の理解を促進するための具体的方法が示されたことである。前述したように、2006年版のガイドラインが発行された同じ年に保育施設の所管省庁が、子ども家族省から教育研究省に移管されたことにより、教育研究省は、小学校以上の教育に加え、保育施設の教育も担当

するようになった。このことが、保育の分野においても小学校以上の教育と同様に、目標と、その目標達成の手段が具体的にガイドラインの中に説明されることとなった背景の一つと考えられる。

### 3.4 2011年版の「保育施設のためのガイドライン」

2010年に保育施設法の改正があり、それを受けて翌年の2011年に「保育施設のためのガイドライン」に対しても教育研究省により改訂が加えられた。これは、泉(2017)によると「就学開始までにすべての子どもが保育施設で経験すべきことは何か」という諮問に対する委員会報告を受け改訂された。2011年版のガイドラインを自然環境への言及に注目して分析したところ、まず「自然」の語句が24回と、1996年版の16回、2006年版の12回に比べ、多く使われていることに注目することができる。これは、自然環境に対する意識の高まりとみることができる。さらに詳細に検討すると、以下のことが明らかとなった。

保育施設は、自然、環境、テクノロジーに関する学びを通して、子どもたちが自然や自然の多様性に対する不思議に思う感覚を経験し、自然界にいて喜びを経験し、自然、保全および相互作用についての基本的な理解を得られるようにする。自然界で動物や植物、そしてそれらの相互依存性と食料生産への重要性について経験し、学ぶ。 (Ministry of Education and Research 2011: 49)

この引用の前半部では、「多様性」(diversity)や「不思議に思う感覚」(Sense of wonder)という言葉が、2011年版にて新たに用いられていることに注目することができる。「不思議に思う感覚」とは、カーソンが著した『沈黙の春』(1962=1974 新潮社)で表された概念であり、自然を前にして受ける、ある種の不思議な感動のことである。また、自然における生物多様性という概念も、この2011年版で初めて使われている。1996年版のガイドラインにおける自然や生物への視点に、2011年版においては自然環境に存在する相互依存性など、一連の営みへの視点が新たに加えられたと考えられる。

保育施設のような早い段階でも、自然や文化の管理者としての私たちの責任、そして人間の生活と健康に対する責任の理解を与えることが重要である。持続可能な開発の理解は日々の活動の一部として奨励されなければならない。 (Ministry of Education and Research 2011: 37)

この2011年版のガイドラインでは、2006年版の内容に加え、引用前半に見られるように「持続可能な開発」の理解は、自然環境に親しむことの重要性にとどまらず、自然や文化の「管理者」としての「責任」を持つことという、より広い意味を含めた理解へと変化が見られる。ブルントラント委員会の提言も、まずは1987年の「持続可能な開発」という概念の提唱、そしてその後のリオデジャネイロ宣言(1992)においてより具体的な方策を述べ、義務や責任について言及した。このことと同様に、保育のガイドラインにおいても、改訂を重ねるにしたがって、「持続可能な開発」を子どもたちにどのように伝えるかの点で、狭義から広義の捉え方へ、すなわち概念から具体的方策へという変化がみられる。

また引用後半では、「持続可能な開発」は、特別な時にだけ子どもに伝えるものではなく、日々の活動の中で繰り返し伝えていく点が強調されている。このように、「持続可能な開発」の記述の方法がより踏み込んだ表現になっている点に変化が見られることから、保育のガイドラインの改訂において、時代に合わせた「持続可能な開発」の考え方が反映されていると考えることができるであろう。

### 3.5 2017年版の「保育施設のためのガイドライン」

1992年の国連環境開発会議から20年後の2012年に、国連はリオ+20と呼ばれる地球サミットを開催した。この会議において「持続可能な開発へのロードマップと称する法的拘束力のない政策表明を作成し、米国を含む190カ国以上の代表者たちがそれに批准した」(Miller&Spoolman 他 2016)。2015年9月に国

連サミットで採択された SDGs は、国連加盟 193 か国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標であり、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称である。このように、「持続可能な開発」のための取り組みは世界中で見られ、もはや将来を視野に入れて環境について語るときに外せない語句となっている。

2017 年版のガイドラインにおいて、「自然」については 2011 年版の内容に加え、以下に示すように自然への「尊重」という言葉が付け加えられている。

保育施設は、自然、環境、テクノロジーと関わることによって、子どもたちが自然と持続可能な開発について学び、自然を尊重し、それを発展させ、自然保護についての早期理解を得ることを目指す。  
(Ministry of Education and Research 2017: 52)

また、「持続可能な開発」については、それまでのガイドラインとは異なり 2017 年版においては独立した項目となり、保育における主要な目標の一つとして掲げられた点に注目することができる。

持続可能な開発は、自然環境、経済学、社会問題を含有し、私たちが知っているように地球上の命を守るための鍵である。保育施設は価値やより持続可能なコミュニティのための態度と実践を促進する上で重要な役割を果たしている。持続可能な開発とは、将来の世代が満たされる機会を否定することなく、今日生きている人々が基本的なニーズを満たすことができる方法を示すものである。 (Ministry of Education and Research 2017: 10)

引用の前半に見られるように、「持続可能な開発」を環境面にとどまらず経済学、社会問題等のより広い分野に渡って考えることを子どもに伝えることが明示されている。また、引用の後半に見られるように今生きている自分たちの世代だけでなく、将来の世代を視野に入れた「持続可能な開発」の考え方が示されたことが、2017 年以前に発行されたガイドラインにはみられない視点である。世界において「持続可能な開発」が将来の世代のために不可欠なことであるという考えが普及したこととの関連が見られると考えられる。すなわち、今ある自然環境を次世代に残すために、将来の社会の担い手である子どもたちに、幼児期から自然環境を守り維持するための積極的な姿勢を伝えることが目指されたと考えてよいであろう。

#### 4 結論と今後の課題

本研究は、ノルウェーの保育のナショナルカリキュラムにおける自然環境への考え方について、歴史的変遷を追い、ブルントラント委員会が 1987 年に発表した報告書の中の「持続可能な開発」の概念が保育のガイドラインに反映されていった過程を明らかにした。すなわち、先行文献により明らかにされていた「自然環境との関わりを重んじる国民性」「戸外遊びを重視する保育の伝統」だけではなく、持続可能な開発の概念に関して、保育を通じて子どもに伝えることが時代を追うごとに強く目指されていったことが明らかとなった。「自然環境との関わり」を重んじる保育を行うことは、単に自然に親しむ、自然を大切にするといったことにとどまらず、持続可能な開発と環境との結びつきを体感し、その中で自然環境を尊重し次世代に継承するという考え方を身につけるための一つの方法として意味があると考えられる。

ブルントラントは、環境大臣を務めたのちに、初の女性首相としてノルウェーの首相を 3 期務めた。この時期にノルウェー政府は仕事をする母親父親が仕事を持ち続けられるように、保育施設を増やすことに貢献したと同時に、保育の量だけでなく、保育の中身である保育の質に関しても関心を払い、様々な取り組みを重ねた。今まで見てきたように、ブルントラントが環境大臣だったこと、子ども家族省を創設したことと、持続可能な開発の概念が保育カリキュラムに取り入れられたこととの間に関連性があると考え



ことができる。本研究により、ノルウェーにおいて、伝統的に自然環境との関わりを重視する保育が行われてきたが、より積極的に自然環境を尊重し次世代に残していくための保育が目指されるように変化した経緯が示された。

地球環境は、開発と共に地球温暖化、砂漠化など、多数の課題を抱えている。また、子どもが身近に自然を感じる機会は、年を追うごとに減少している現実がある（Miller&Spoolman 他 2016）。それゆえ、まだ固定観念を持たない幼児期にこそ、次世代に継承する、次世代をさらに良くしていくために自分ができることを考えるという視点を伝えるための内容を保育カリキュラムに取り入れることの必要性があり、ノルウェーの保育カリキュラムの検討を通して、その重要性が明らかになったと考える。

本研究においては、ナショナルカリキュラムを「自然」と「持続可能な開発」の観点から検討したが、ナショナルカリキュラムである保育ガイドラインの文献の分析にとどまり、これらを考案した委員会のメンバーや、その議事録等を分析して、考案の経緯を検討することはできなかった。また、「自然」や「持続可能な開発」への視点を取り入れたカリキュラムの、ノルウェーにおける実施の状況や、保育者の意識については明らかにできていない。これらを今後の課題とし、幼児期の保育に「持続可能な開発」の視点を持つことの重要性について考えていく必要がある。

## 注

<sup>1</sup> 外務省：JAPAN SDGs, Action Platform : <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>. (2019/2/15 取得)

<sup>2</sup> グロ・ハーレム・ブルントラント (Gro Harlem Brundtland) :1981年に最大政党の労働党で党首として初の女性首相の座に就く。1998年からは世界保健機関 (WHO) の事務局長に就任 (～2003) した。(ブルントラント 2004)

<sup>3</sup> Norway Statistics:<https://www.ssb.no/en/utdanning/statistikker/barnehager/aar-endelige> (2019/2/24 取得)

<sup>4</sup> 家族消費者省:Familie-og Forbrukerdepartementet:FFD

<sup>5</sup> 子ども家族省:Baene-og Familiedepartementet:BFD

<sup>6</sup> 保育施設法:Act no.19 of May 1995 on Day Care Institution with Regulation Q-0153

<sup>7</sup> 国連環境開発会議「地球サミット」: UN Conference Environment and Development、1992年に178の国家政府と数百のNGOによりリオデジャネイロで開催された。この会議はアジェンダ21と呼ばれる国際計画を提言し、このアジェンダ21の過程を監視するための持続可能な開発委員会が設置された。(Miller&Spoolman 他 2016: 668)

## 参考文献

阿部治, 2014, 「はじめに」高野孝子『PBE 地域に根差した教育』海象社, 6-7.

BFD: Norwegian Ministry of Children and Family Affairs, Framework Plan for Day Care Institutions, A brief Presentation Q-0917E.1996 pdf.

Bjorgen, Kathrine, 2015, “Children's Well-being and Involvement in Physically Active Outdoors Play in a Norwegian Kindergarten: Playful Sharing of Physical Experiences” *Child Care in Practice*, 21(4), 305-323.

ブルントラント, G. 竹田ヨハネセン裕子訳 2004, 『世界で仕事をするということ』PHP.

カーソン, R., 1962, *Silent Spring*, Boston: Houghton Mifflin (青木築一訳, 1974, 『沈黙の春』新潮社.)

Einarsdottir, Johanna・Judith T. Wagner, 2006. *Nordic childhoods and early education: philosophy, research, policy, and practice in Denmark, Finland, Iceland, Norway, and Sweden*: Information Age Pub.

エリンセター, A.L, 大野歩訳 2018, 「ノルウェー 普遍的で質の高い乳幼児期の保育を目指して」、ガンパロ, L. スチュワート, K., ウォルドフォーゲル, J.編, 山野良一, 中西さやか監訳『保育政策の国際比較 :子どもの貧困・不平等に世界の保育はどう向き合っているか』明石書店, 75-104.

Equal Status Council, 1991, *Women and Democracy-Participation and Welfare*, Oslo. Likestilling Radef.

Eriksen, Kristin, 2013, “Why Education for Sustainable Development Needs Early Childhood Education: The Case of Norway” *Journal of Teacher Education for Sustainability*, 15(1), 107-120.

- 五島敦子・関口知子編, 2010, 『教育 ESD:持続可能な多文化社会を目指して』明石書店.
- 伊藤喬治, 2010, 「ノルウェーの保育/幼児教育(特集 ノルウェーの教育と文化)」『子どもの遊びと手の労働』437: 12-15.
- 泉千勢編, 2017, 『なぜ世界の幼児教育・保育を学ぶのか:子どもの豊かな育ちを保障するために』ミネルヴァ書房.
- Miller, G.T.&Spoolman, S.E, 松田裕之, 秋庭はるみ, 戒谷舞子, 木村久美子, 桜井良, 佐々木茂樹, 2016, 『最新環境百科』丸善出版.
- Ministry of Education and Research,2006,Framework plan for the content and tasks of kindergartens<https://www.regjeringen.no/globalassets/upload/kd/vedlegg/barnehager/engelsk/frameworkplanforthecontentandtasksofkindergartens.pdf>.
- Ministry of Education and Research, 2011, Framework Plan for the Content and Tasks of Kindergartens, [:https://www.slideshare.net/denise\\_burke/framework-plan-forthecontentandtasksofkindergartens2011rammeplanengelsk](https://www.slideshare.net/denise_burke/framework-plan-forthecontentandtasksofkindergartens2011rammeplanengelsk). (2019/2/15 取得)
- Ministry of Education and Research,2017 Framework plan for Kindergartens [:https://www.udir.no/globalassets/filer/barnehage/rammeplan/framework-plan-for-kindergartens2-2017.pdf](https://www.udir.no/globalassets/filer/barnehage/rammeplan/framework-plan-for-kindergartens2-2017.pdf).
- 中川崇, 2002, 「海外情報ノルウェーの子ども事情--児童家庭省と保護者会・調整委員会」『学童保育研究』(3): 142-147.
- 西村重稀, 2009, 「ノルウェーの保育事情」『仁愛大学研究紀要.人間生活学部篇』1: 71-82.
- Norway Government HP, <http://www.regjeringen.no>(2019/2/26 取得)
- OECD・星三和子・首藤美香子・大和洋子・一見真理子編, 2011, 『OECD 保育白書 :人生の始まりこそ力強く:乳幼児期の教育とケア (ECEC) の国際比較: Starting strong II : early childhood education and care』明石書店.
- OECD, 2015, *Early Childhood Education and Care Policy ReviewNORWAY*.
- 小川有美, 2010, 「ノルウェーによるグローバル環境・ジェンダー政治の転換」『国際政治』161: 8-12.
- 大来佐武郎, 1987, 『環境と開発に関する世界委員会 地球の未来を守るために』福武書店.
- 鈴木敏正, 2013, 「『持続可能な開発のための教育 (ESD)』の教育学的再検討」『開発論集』91: 127-153.
- 田中治彦・三宅隆史・湯本浩之編, 2016, 『SDGs と開発教育:持続可能な開発目標のための学び』学文社.
- 山田敏, 2007, 『北欧福祉諸国の就学前保育』明治図書.